

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月11日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	第一精工株式会社
【英訳名】	DAI-ICHI SEIKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小西 英樹
【本店の所在の場所】	京都市伏見区桃山町根来12番地4
【電話番号】	075 - 611 - 7155
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼財務部長 田籠 康利
【最寄りの連絡場所】	京都市伏見区桃山町根来12番地4
【電話番号】	075 - 611 - 7155
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼財務部長 田籠 康利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）  第一精工株式会社 福岡事業所小郡工場 （福岡県小郡市三沢863番地）  第一精工株式会社 東京支社 （東京都港区港南二丁目16番2号） 第一精工株式会社 大阪支店 （大阪市北区梅田二丁目5番4号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期連結 累計期間	第50期 第1四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	9,572,063	9,649,657	31,720,658
経常利益(千円)	854,265	217,055	3,247,713
四半期(当期)純利益(千円)	322,431	191,601	1,819,243
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	61,406	1,263,135	704,496
純資産額(千円)	38,272,506	39,927,892	38,831,983
総資産額(千円)	55,323,630	54,240,480	52,325,018
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	19.28	11.46	108.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	69.2	73.6	74.2

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第49期は、決算期変更により平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヶ月間となっております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は、100%連結子会社である株式会社アイベックス及びテクノダイイチ株式会社を平成24年1月1日に吸収合併いたしました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当社は、前連結会計年度より決算期を3月から12月へ変更しております。これに伴い、前連結会計年度の第1四半期は平成23年4月1日から6月30日となりますが、以下では比較を容易にするため前年同期（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）との比較を記載しております。

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、景気が堅調に推移している中国等の新興国において欧州債務危機の影響により輸出不振が続く、また物価の上昇などを背景として、生産・消費の増加ペースは減速しました。米国等の先進国経済は、雇用情勢が改善しており、また金融緩和の拡大で個人消費も堅調に推移しているものの、その勢いは緩やかなものに留まり、全体として景気回復の水準は低いものとなりました。

わが国経済は、東日本大震災からの復興需要が顕在化し、タイの洪水被害の影響も薄れるなど企業の生産活動に改善の傾向がみられましたが、未だに円高や輸出の低迷は続いており、力強い景気回復には至りませんでした。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は9,649百万円（前年同四半期比5.3%減）、営業利益134百万円（前年同四半期比85.7%減）、経常利益217百万円（前年同四半期比80.4%減）、四半期純利益は191百万円（前年同四半期比79.9%減）となりました。

なお、各セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 電気・電子部品事業

スマートフォンをはじめとする多機能型携帯端末の市場が引き続き好調に推移したことから、それらに使用されるアンテナ用超小型同軸コネクタが伸びました。一方、細線同軸多極コネクタについては、タブレットパソコン向けの市場は拡大しましたが、ノートパソコンやデジタル家電分野向け市場において需要が回復には至らず、全体では厳しい状況となりました。また、HDD用機構部品は、タイの洪水被害により落ち込んでいたHDDメーカーの供給能力が回復軌道に乗ってきたことから比較的順調に推移いたしました。

この結果、当事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は5,816百万円（前年同四半期比13.3%減）となり、営業利益は156百万円（前年同四半期比84.9%減）となりました。

#### 自動車部品事業

東日本大震災やタイの洪水に伴うサプライチェーンの混乱が終息したことを受けて、自動車メーカーが減産分を取り戻すべく、増産を継続していることに加え、国内のエコカー補助金制度の復活等の影響もあり、車載用センサーを中心に好調に推移いたしました。

この結果、当事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は3,563百万円（前年同四半期比15.4%増）となり、営業利益は455百万円（前年同四半期比55.9%増）となりました。

#### 設備事業

世界経済の減速懸念からパソコンや薄型テレビ等のデジタル機器に対する個人消費が伸び悩んだことを受けて、半導体メーカーが設備投資を手控えたこと等が影響し、半導体樹脂封止装置は低調に推移いたしました。

この結果、当事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は269百万円（前年同四半期比31.4%減）となり、営業損失は39百万円（前年同四半期は営業損失106百万円）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、371百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,722,800	16,722,800	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	16,722,800	16,722,800	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	16,722,800	-	8,522,690	-	8,046,966

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,720,800	167,208	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	16,722,800	-	-
総株主の議決権	-	167,208	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

平成23年6月29日開催の第48期定時株主総会において、「定款一部変更の件」が承認され、事業年度を毎年1月1日から12月31日までに変更しました。その経過措置として、前連結会計年度は、平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヶ月間となっております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,781,374	14,596,495
受取手形及び売掛金	8,490,584	8,082,259
有価証券	16,333	17,268
製品	3,991,903	3,936,207
仕掛品	1,744,446	1,872,551
原材料及び貯蔵品	1,099,779	1,014,208
繰延税金資産	1,085,450	1,199,632
その他	1,073,925	992,755
貸倒引当金	2,258	2,488
流動資産合計	30,281,537	31,708,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,251,919	9,500,101
減価償却累計額	5,018,853	5,240,127
建物及び構築物(純額)	4,233,065	4,259,974
機械装置及び運搬具	21,461,088	22,482,041
減価償却累計額	13,669,708	14,555,048
機械装置及び運搬具(純額)	7,791,380	7,926,992
工具、器具及び備品	16,465,226	17,668,858
減価償却累計額	14,651,108	15,786,769
工具、器具及び備品(純額)	1,814,117	1,882,089
土地	3,392,112	3,411,973
建設仮勘定	2,332,200	2,590,689
有形固定資産合計	19,562,876	20,071,719
無形固定資産		
その他	1,216,548	1,185,572
無形固定資産合計	1,216,548	1,185,572
投資その他の資産		
繰延税金資産	499,712	492,568
その他	784,935	802,497
貸倒引当金	20,592	20,766
投資その他の資産合計	1,264,055	1,274,299
固定資産合計	22,043,481	22,531,591
資産合計	52,325,018	54,240,480

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,547,387	1,693,497
短期借入金	3,541,928	3,978,251
1年内償還予定の社債	130,000	47,500
未払法人税等	420,076	460,700
賞与引当金	585,568	965,171
その他	2,189,005	2,050,855
流動負債合計	8,413,966	9,195,976
固定負債		
長期借入金	2,063,604	2,142,793
繰延税金負債	723,570	740,313
退職給付引当金	844,368	885,474
役員退職慰労引当金	229,760	233,000
その他	1,217,765	1,115,029
固定負債合計	5,079,068	5,116,611
負債合計	13,493,035	14,312,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,522,690	8,522,690
資本剰余金	8,046,966	8,046,966
利益剰余金	26,513,556	26,537,929
自己株式	315	315
株主資本合計	43,082,896	43,107,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96	4,632
為替換算調整勘定	4,262,017	3,204,021
その他の包括利益累計額合計	4,261,921	3,199,389
少数株主持分	11,007	20,011
純資産合計	38,831,983	39,927,892
負債純資産合計	52,325,018	54,240,480



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	9,572,063	9,649,657
売上原価	6,116,965	7,222,639
売上総利益	3,455,097	2,427,018
販売費及び一般管理費	2,417,020	2,292,863
営業利益	1,038,077	134,155
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,307	6,489
為替差益	-	78,612
その他	10,765	36,389
営業外収益合計	20,072	121,491
営業外費用		
支払利息	37,653	25,120
為替差損	149,264	-
デリバティブ運用損	3,929	-
その他	13,036	13,471
営業外費用合計	203,884	38,591
経常利益	854,265	217,055
特別利益		
固定資産売却益	1,852	-
特別利益合計	1,852	-
特別損失		
固定資産除却損	681	-
特別損失合計	681	-
税金等調整前四半期純利益	855,437	217,055
法人税、住民税及び事業税	634,212	115,397
法人税等調整額	101,532	98,077
法人税等合計	532,679	17,319
少数株主損益調整前四半期純利益	322,757	199,735
少数株主利益	325	8,134
四半期純利益	322,431	191,601

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	322,757	199,735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,720	4,536
為替換算調整勘定	258,630	1,058,864
その他の包括利益合計	261,351	1,063,400
四半期包括利益	61,406	1,263,135
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,429	1,254,132
少数株主に係る四半期包括利益	23	9,003

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 当社は、前連結会計年度において100%連結子会社であった株式会社アイベックス及びテクノダイチ株式会社を、平成24年1月1日に吸収合併したため、連結の範囲に変更はありませんが当第1四半期連結会計期間より連結子会社は21社となっております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
減価償却費	1,100,489千円	1,147,451千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	167,227	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	167,227	10.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,653,268	2,443,824	474,970	9,572,063	-	9,572,063
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66,731	35,560	3,542	105,833	105,833	-
計	6,719,999	2,479,384	478,512	9,677,897	105,833	9,572,063
セグメント利益又は損 失( )	1,295,916	145,459	34,033	1,407,341	369,263	1,038,077

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 369,263千円は、セグメント間取引消去79,882千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 449,146千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,816,456	3,563,961	269,238	9,649,657	-	9,649,657
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,003	29,006	-	69,010	69,010	-
計	5,856,460	3,592,968	269,238	9,718,667	69,010	9,649,657
セグメント利益又は損 失( )	156,607	455,599	39,835	572,372	438,216	134,155

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 438,216千円は、セグメント間取引消去45,829千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 484,046千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)

共通支配下の取引等

当社は、当社の100%連結子会社である株式会社アイベックス及びテクノダイイチ株式会社を平成24年1月1日に吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
株式会社アイベックス	電気・電子部品の販売
テクノダイイチ株式会社	プラスチック成型周辺機器の製造・販売

(2) 企業結合日

平成24年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社アイベックス及びテクノダイイチ株式会社は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

第一精工株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

コネクタ事業の強化と事業の効率化を実現して経営の迅速化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	19円28銭	11円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	322,431	191,601
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	322,431	191,601
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,722	16,722

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月11日

第一精工株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堤 佳史 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山口 弘志 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下井田 晶代 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一精工株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一精工株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。